



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東・名
 コード番号 6902 URL http://www.denso.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明 (TEL) (0566)25-5850
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（記載金額は百万円未満を四捨五入表示）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	802,781	37.3	70,656	—	74,340	—	45,984	—
22年3月期第1四半期	584,895	△40.6	△15,196	—	△7,974	—	△2,680	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	57	06	—	—
22年3月期第1四半期	△3	33	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
23年3月期第1四半期	3,299,375		1,983,353		56.7	2,321	29
22年3月期	3,364,070		2,032,264		57.0	2,378	18

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 1,870,731百万円 22年3月期 1,916,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	13	00	—	14	00	27	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	16	00	—	16	00	32	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	1,570,000	20.6	107,000	996.4	113,500	521.4	74,000	—	91	82
通期	3,100,000	4.1	177,000	29.5	189,000	23.8	124,000	68.9	153	87

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	884,068,713株	22年3月期	884,068,713株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	78,168,561株	22年3月期	78,167,760株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	805,900,647株	22年3月期1Q	805,860,187株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成22年4月28日の平成22年3月期の決算発表時に公表した数値から本資料において修正しています。連結業績予想の修正については、本日（平成22年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	994,000	20.8	33,000	—	62,000	230.4	45,000	185.6	55	84
通期	1,970,000	4.5	50,000	31.7	97,000	17.5	73,000	37.4	90	58

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 「参考」四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

構造改革への取り組みの2年目にあたる本年は、「事業体質のスリム化」を定着させるとともに、「次の成長に向けた体制づくり」に軸足を置き、技術開発のさらなる強化と、新興国市場のビジネス拡大に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間の業績については、昨年の全世界での自動車生産の減産から、新興国を中心に市場が回復したことにより、売上高は8,028億円(前年同四半期比2,179億円増、37.3%増)と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益により、707億円(前年同四半期は152億円の営業損失)、経常利益については、743億円(前年同四半期は80億円の経常損失)、四半期純利益については、460億円(前年同四半期は27億円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況については、日本は、販売促進策による国内車両生産の回復、完成車輸出の増加により、売上高は5,298億円となりました。営業利益は、売上増加による操業度差益などにより、333億円となりました。

北米地域は、自動車生産台数の回復により、売上高は1,444億円、営業利益は、売上増加による操業度差益などにより、76億円となりました。

欧州地域は、トヨタなど日系メーカーの減産はあるものの、ディーゼル関連製品の売上好調などにより、売上高は1,044億円、営業利益は、売上増加による操業度差益などにより、36億円となりました。

豪亜地域は、中国をはじめとする日系車両の増加により、売上高は1,640億円、営業利益は、売上増加による操業度差益により、257億円となりました。

その他地域は、売上高は155億円、営業利益は18億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ647億円減少し、3兆2,994億円となりました。

負債については、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ158億円減少し、1兆3,160億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ489億円減少し、1兆9,834億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績予想については、第1四半期の業績および足元の車両生産動向を踏まえ、想定為替レートを1US\$=90円、1ユーロ=113円とし、売上高は1兆5,700億円(前年同四半期比2,678億円増、20.6%増)、営業利益は1,070億円(前年同四半期比972億円増、996.4%増)、経常利益は1,135億円(前年同四半期比952億円増、521.4%増)、四半期純利益は740億円(前年同四半期比689億円増)に修正いたします。

また、通期予想については、想定為替レートを1US\$=90円、1ユーロ=112円とし、売上高は3兆1,000億円(前期比1,233億円増、4.1%増)、営業利益は1,770億円(前期比404億円増、29.5%増)、経常利益は1,890億円(前期比363億円増、23.8%増)、当期純利益は1,240億円(前期比506億円増、68.9%増)に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準等」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,369	574,582
受取手形及び売掛金	518,662	564,028
有価証券	359,498	208,422
たな卸資産	256,906	266,264
その他	137,589	143,976
貸倒引当金	△1,737	△2,150
流動資産合計	1,782,287	1,755,122
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	368,571	396,486
その他(純額)	496,933	506,214
有形固定資産合計	865,504	902,700
無形固定資産	17,172	17,678
投資その他の資産		
投資有価証券	448,163	521,205
その他	186,559	167,673
貸倒引当金	△310	△308
投資その他の資産合計	634,412	688,570
固定資産合計	1,517,088	1,608,948
資産合計	3,299,375	3,364,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,499	422,997
短期借入金	43,808	45,527
未払法人税等	12,870	13,114
賞与引当金	22,879	50,675
役員賞与引当金	135	442
製品保証引当金	48,621	49,247
その他	223,152	179,750
流動負債合計	747,964	761,752
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	171,498	173,931
退職給付引当金	180,392	180,390
役員退職慰労引当金	1,653	1,991
その他	24,515	23,742
固定負債合計	568,058	570,054
負債合計	1,316,022	1,331,806

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,611	266,610
利益剰余金	1,661,689	1,626,988
自己株式	△198,502	△198,498
株主資本合計	1,917,255	1,882,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,037	154,178
繰延ヘッジ損益	821	161
為替換算調整勘定	△156,382	△120,317
評価・換算差額等合計	△46,524	34,022
新株予約権	2,942	2,750
少数株主持分	109,680	112,935
純資産合計	1,983,353	2,032,264
負債純資産合計	3,299,375	3,364,070

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	584,895	802,781
売上原価	539,399	665,323
売上総利益	45,496	137,458
販売費及び一般管理費	60,692	66,802
営業利益又は営業損失(△)	△15,196	70,656
営業外収益		
受取利息	2,088	1,861
受取配当金	3,119	3,345
為替差益	2,195	—
持分法による投資利益	—	1,326
その他	4,046	2,365
営業外収益合計	11,448	8,897
営業外費用		
支払利息	1,933	1,200
固定資産除売却損	1,045	1,026
為替差損	—	1,932
持分法による投資損失	556	—
その他	692	1,055
営業外費用合計	4,226	5,213
経常利益又は経常損失(△)	△7,974	74,340
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	272
固定資産売却益	—	142
特別利益合計	—	414
特別損失		
投資有価証券評価損	328	—
出資金評価損	1,026	—
特別損失合計	1,354	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,328	74,754
法人税、住民税及び事業税	1,682	11,531
法人税等調整額	△8,984	12,278
法人税等合計	△7,302	23,809
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,945
少数株主利益	654	4,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,680	45,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,328	74,754
減価償却費	55,593	45,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	939	1,176
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,340	6,345
受取利息及び受取配当金	△5,207	△5,206
支払利息	1,933	1,200
為替差損益(△は益)	670	1,016
持分法による投資損益(△は益)	556	△1,326
有形固定資産除売却損益(△は益)	872	645
売上債権の増減額(△は増加)	△34,547	27,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,311	△1,627
仕入債務の増減額(△は減少)	13,637	△16,449
その他	23,039	22,614
小計	61,808	156,165
利息及び配当金の受取額	5,121	5,324
利息の支払額	△1,810	△1,366
法人税等の支払額	△6,918	△13,324
法人税等の還付額	6,187	1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,388	147,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,708	△33,993
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,782	△34,073
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,487	45,131
その他	△2,435	△2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,438	△25,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,262	8,633
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,996	—
長期借入れによる収入	2,037	—
長期借入金の返済による支出	△1,466	△1,035
自己株式の取得による支出	△7	△3
ストックオプションの行使による収入	117	1
配当金の支払額	△10,476	△11,283
少数株主への配当金の支払額	△1,588	△4,753
その他	△80	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,729	△8,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,001	△13,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,222	100,567
現金及び現金同等物の期首残高	450,490	681,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,712	782,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	298,563	106,028	93,516	86,788	584,895	—	584,895
(2) セグメント間の内部 売上高	97,543	1,038	2,113	7,922	108,616	△108,616	—
計	396,106	107,066	95,629	94,710	693,511	△108,616	584,895
営業利益又は営業損失 (△)	△24,708	△2,155	1,356	9,910	△15,597	401	△15,196

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内ならびに北米、欧州、豪亜地域の担当役員制を採用しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案するなど、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州(主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等)についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜(主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等)については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社(タイランド)、デンソー・インターナショナル・アジア社(シンガポール)、電装(中国)投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	391,421	142,438	101,368	152,129	787,356	15,425	802,781
(2) セグメント間の内部売上高	138,393	1,941	3,079	11,863	155,276	35	155,311
計	529,814	144,379	104,447	163,992	942,632	15,460	958,092
セグメント利益	33,283	7,556	3,584	25,697	70,120	1,837	71,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,120
「その他」の区分の利益	1,837
セグメント間取引消去	△1,301
四半期連結損益計算書の営業利益	70,656

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、総額11,283百万円の剰余金の配当を行っています。

4. 「参考」四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,125,228	1,092,694
固定資産	1,466,083	1,530,266
資産合計	2,591,311	2,622,960
負債の部		
流動負債	611,552	611,763
固定負債	495,599	493,401
負債合計	1,107,151	1,105,164
純資産の部		
株主資本	1,371,816	1,361,289
評価・換算差額等	109,402	153,757
新株予約権	2,942	2,750
純資産合計	1,484,160	1,517,796
負債純資産合計	2,591,311	2,622,960

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	365,578	489,547
売上原価	358,008	431,553
売上総利益	7,570	57,994
販売費及び一般管理費	25,530	31,899
営業利益又は営業損失(△)	△17,960	26,095
営業外収益	24,480	12,799
営業外費用	1,981	2,486
経常利益	4,539	36,408
特別利益	—	48
特別損失	1,354	—
税引前四半期純利益	3,185	36,456
法人税等	△5,863	14,644
四半期純利益	9,048	21,812

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。